

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	委託統計調査費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	384	318		318			318	66
財源内訳	国							0
	県	384	318	318			318	66
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の工業統計調査及び学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査を、鳥取県から委託を受けて実施しており、調査員報酬ほか必要な事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	【工業統計調査】経済産業省 毎年12月31日現在の製造業の実態を調査、工業施策の基礎資料とする。 【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。 【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。		
現状と背景	調査開始年 工業統計調査 明治42年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	国勢調査費(調査区設定)
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	304		304			304	304
財源内訳	国							0
	県	0	304	304			304	304
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の平成22年国勢調査準備のため、調査区の設定及び調査区の境界を示す地図の作成に必要な臨時職員賃金ほか必要な事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	国勢調査は、わが国に住んでいるすべての人を対象とする国の最も基本的な調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われ、平成22年は10年ごとの大規模調査にあたる。 調査期日 平成21年10月1日 大規模調査(10年ごと)...人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項を調査する。 簡易調査(中間年)...人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項を調査する。		
現状と背景	大正9年に第1回調査が実施されて以来、調査結果は、衆議院の小選挙区の画定基準、地方交付税の算定基準など、多くの法令でその利用が明記されている。また、国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用されるのみならず、学術、教育、民間など各方面で広く利用されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	全国消費実態調査費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	1,660		1,660			1,660	1,660
財源内訳	国							0
	県	0	1,660	1,660			1,660	1,660
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の全国消費実態調査の調査員報酬、調査世帯記入者報償金ほか必要な事務経費 調査期間は、2人以上世帯が平成21年9月～11月の3ヶ月間、単身世帯が平成21年10月～11月の2ヶ月間である。	今年度見直し事項	
事業目的	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とした調査である。		
現状と背景	前回調査は平成16年に行われ、調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することにより、税制・年金・福祉政策の検討などの基礎資料として利用されている。また、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	経済センサス調査費(基礎調査)
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	1,600		1,600			1,600	1,600
財源内訳	国							0
	県	0	1,600	1,600			1,600	1,600
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の平成21年経済センサス 基礎調査の調査員報酬ほか必要な事務経費 調査期日 平成21年7月1日 調査対象 全国のすべての事業所及び企業が調査対象	今年度見直し事項	
事業目的	事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料とするもの。		
現状と背景	経済センサスは、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(いわゆる「骨太の方針」)2005」(平成17年6月21日閣議決定)などを受け、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化とともに新たに創設する調査である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	農林業センサス調査費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	1,230		1,230			1,230	1,230
財源内訳	国							0
	県	0	1,230	1,230			1,230	1,230
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	統計法に基づき国が実施する基幹統計調査の農林業センサスの調査員報酬ほか必要な事務経費 調査期日 平成22年2月1日 【農林業経営体調査】農林業経営を把握するために個人、組織、法人などを対象にして実施 【農山村地域調査】農山村の現状を把握するために全国の市町村や農業集落を対象に実施	今年度見直し事項	
事業目的	農林業を営んでいるすべての世帯や法人を対象に5年ごとに調査し、わが国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することである。		
現状と背景	調査結果は、自治体に交付される地方交付税の算定基礎、農林行政上の施策への利用、農業白書、食料白書の作成等へ利用されている。		その他